

組合員各位

神奈川県歯科医師国民健康保険組合理事長

令和6年度の決算等について（お知らせ）

酷暑の候、ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。日頃から国保組合に対しましては、多大のご理解・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

7月24日開催の第182回通常組合会におきまして、令和6年度事業報告及び歳入歳出決算の認定について議決をいただきましたのでお知らせいたします。

・令和6年度事業報告

令和2年度から世界を震撼させた新型コロナウイルス感染症が漸く終焉の兆しを見せ始めた令和6年度は、コロナ後の医療費の動向が全く掴めないまま予算の編成に取り組んだ年度でありました。

また、マイナンバーカードと健康保険証との一本化により、被保険者証が廃止されているいろいろなご不便をおかけしておりますが、今回の更新に限り本組合でもすべての被保険者に資格確認書を交付することになり、これを提示することでも診療が受けられるように、現在その準備を進めているところです。

ただ、現在開催されている財務大臣の諮問機関である「財政制度等審議会」では、国保組合に対する様々な検討が加えられており、「所得水準の高い組合に対する13%の国庫補助が残っているのは大きな課題であり、廃止を含めて抜本的な見直しが必要」としております。

さらに、最近では所得調査の結果として課税標準額の平均が150万円以下で、

補助率 32%を確保している組合についても、協会けんぽの補助率 16.4%より率が高いとして見直しが検討されており、このような国の施策は今後の国保組合の存続についても大きな影響を及ぼす恐れがあり、今後この審議会の動向が懸念されるところです。

さらに問題なのは、被用者保険（協会けんぽ）への適用拡大が適用されることにより、市町村国保、国保組合、大企業などの健保組合でも被扶養者の協会けんぽなどへの移行による被保険者の減少が現出し、対策が大きな課題となっております。

本組合の現状について

そのような国の施策の中で本組合でも被保険者の数は減少傾向にあり、一時は2万人を超えたその数も、現在は1万6千人を切ろうとしております。

結果として本組合でも被保険者の減少による保険料収入の減少と、医療費・調剤費の高騰による高額医療費の増加、拠出金の増大が高まることが予想され、予算編成の段階で保険料の値上げを決めさせていただきました。

このことにより前年度に過去最高額を記録して心配された療養給付費に十分な予算を割くことができ、少し余裕のある執行が可能になりました。

ただこのように歳出の増を保険料だけに依存するような予算の執行には限度があることから、今後は保健事業の見直しも含めて、歳出の削減に努めてまいりたいと考えております。

また数年前から課題となっております医療分保険料への所得割の導入につきましては、前回の組合会において特別委員会の設置が認められ、委員の選出も行われました。

委員会は6月12日に第1回目を開催し、内容の検討に入っております。
結果が出ましたら、またご報告いたします。

歳入歳出決算について

このような環境の中で、今年度はここ数年来保険料と補助金で賄ってまいりました年間5~6億円の歳出額になる前期高齢者納付金を、他の組合と同じように

被保険者一人につき月額 1,500 円を医療分保険料に付加させていただくことで、前述のように保険料の値上げを決定いたしました。

このことで保険料収入は後期高齢者支援金の値上げも含めてですが、前年比 3 億 6 千万円ほどの増収となりました。

一方で歳出につきましては、今年度は心配された療養給付費が前年比 4,900 万円ほどの減額になり、改めて療養給付費についての歳出予想の難しさを感じたところです。

また国からの補助金については、前年度の療養給付費が過去最高額であったことから、それに対する補助金が多少増額したこと等もあって、令和 6 年度の決算では単年度収支が 4 年ぶりに黒字となりました。

このような結果が出せましたのも、日ごろの組合員の方々のご理解とご支援の賜物と思っております。

ただ今後は、組合の運営については多くの課題があり、補助金の更なる削減や、被用者保険への適用拡大による被保険者数の減少、さらには今後出産医療費の保険への適用なども検討されておりました、保険者に対する負荷が生じて、今後はますます厳しい運営が強いられることとなります。

さらに令和 8 年度からはご存知のように、子ども子育て支援金の保険料への賦課が始まりますので、保険料総額の値上げは避けられないこととなります。

そのような対応の中で、本組合は今後とも全歯連、全協、他県の歯科医師国保組合などと情報を連携しながら、皆様の健康を守るべく職務に励んでまいりますので、よろしくお願いいたします。

令和6年度 神奈川県歯科医師国民健康保険組合歳入歳出決算書

歳入

歳出

(単位：円)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1. 国民健康保険料		4,798,500,000	4,752,002,000	4,749,065,300	276,900	2,659,800	49,434,700
	1. 国民健康保険料	4,798,500,000	4,752,002,000	4,749,065,300	276,900	2,659,800	49,434,700
2. 国庫支出金		611,874,000	820,226,531	820,226,531	0	0	△ 208,352,531
	1. 国庫負担金	10,921,000	13,452,068	13,452,068	0	0	△ 2,531,068
	2. 国庫補助金	600,953,000	806,774,463	806,774,463	0	0	△ 205,821,463
3. 出産育児交付金		1,000	3,153,414	3,153,414	0	0	△ 3,152,414
	1. 出産育児交付金	1,000	3,153,414	3,153,414	0	0	△ 3,152,414
4. 共同事業交付金		141,870,000	245,053,000	245,053,000	0	0	△ 103,183,000
	1. 共同事業交付金	141,870,000	245,053,000	245,053,000	0	0	△ 103,183,000
5. 県支出金		1,000	0	0	0	0	1,000
	1. 県補助金	1,000	0	0	0	0	1,000
6. 市支出金		2,000,000	2,818,000	2,818,000	0	0	△ 818,000
	1. 市助成金	2,000,000	2,818,000	2,818,000	0	0	△ 818,000
7. 財産収入		801,000	831,157	831,157	0	0	△ 30,157
	1. 財産運用収入	801,000	831,157	831,157	0	0	△ 30,157
8. 繰入金		30,000	0	0	0	0	30,000
	1. 積立金繰入金	30,000	0	0	0	0	30,000
9. 繰越金		750,000,000	846,797,584	846,797,584	0	0	△ 96,797,584
	1. 繰越金	750,000,000	846,797,584	846,797,584	0	0	△ 96,797,584
10. 諸収入		1,021,000	7,072,429	7,072,429	0	0	△ 6,051,429
	1. 預金利子	1,000	413,166	413,166	0	0	△ 412,166
	2. 雑入	1,020,000	6,659,263	6,659,263	0	0	△ 5,639,263
歳入合計		6,306,098,000	6,677,954,115	6,675,017,415	276,900	2,659,800	△ 368,919,415

歳入合計 6,675,017,415 円

歳出合計 5,692,577,354 円

歳入歳出差引残額 982,440,061 円

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額と支出済額との比較
				継続費 繰越	繰越 明許額	事故 繰越		
1. 組合会費		2,577,000	1,119,260	0	0	0	1,457,740	1,457,740
	1. 組合会費	2,577,000	1,119,260	0	0	0	1,457,740	1,457,740
2. 総務費		221,788,000	180,289,110	0	0	0	41,498,890	41,498,890
	1. 総務管理費	210,113,000	172,406,993	0	0	0	37,706,007	37,706,007
	2. 趣旨普及費	11,675,000	7,882,117	0	0	0	3,792,883	3,792,883
3. 保険給付費		3,135,753,000	2,845,773,221	0	0	0	289,979,779	289,979,779
	1. 療養諸費	2,726,300,000	2,450,755,860	0	0	0	275,544,140	275,544,140
	2. 高額療養費	245,000,000	242,934,029	0	0	0	2,065,971	2,065,971
	3. 移送費	300,000	0	0	0	0	300,000	300,000
	4. 出産育児諸費	125,053,000	122,551,332	0	0	0	2,501,668	2,501,668
	5. 葬祭諸費	4,900,000	3,000,000	0	0	0	1,900,000	1,900,000
	6. 傷病手当金	34,200,000	26,532,000	0	0	0	7,668,000	7,668,000
4. 後期高齢者 支援金等		1,170,071,000	1,156,973,130	0	0	0	13,097,870	13,097,870
	1. 後期高齢者 支援金等	1,170,071,000	1,156,973,130	0	0	0	13,097,870	13,097,870
5. 前期高齢者 納付金等		640,060,000	591,728,384	0	0	0	48,331,616	48,331,616
	1. 前期高齢者 納付金等	640,060,000	591,728,384	0	0	0	48,331,616	48,331,616
6. 介護納付金		550,000,000	518,797,046	0	0	0	31,202,954	31,202,954
	1. 介護納付金	550,000,000	518,797,046	0	0	0	31,202,954	31,202,954
7. 共同事業拠出金等		183,830,000	176,389,000	0	0	0	7,441,000	7,441,000
	1. 共同事業拠出金	183,530,000	176,256,000	0	0	0	7,274,000	7,274,000
	2. 共同事業負担金	300,000	133,000	0	0	0	167,000	167,000
8. 保健事業費		237,818,000	202,505,075	0	0	0	35,312,925	35,312,925
	1. 特定健康診査等 事業費	33,610,000	28,420,654	0	0	0	5,189,346	5,189,346
	2. 保健事業費	204,208,000	174,084,421	0	0	0	30,123,579	30,123,579
9. 積立金		9,022,000	9,020,000	0	0	0	2,000	2,000
	1. 積立金	9,022,000	9,020,000	0	0	0	2,000	2,000
10. 諸支出金		53,000,000	9,983,128	0	0	0	43,016,872	43,016,872
	1. 償還金及び 還付加算金	53,000,000	9,983,128	0	0	0	43,016,872	43,016,872
11. 予備費		102,179,000	0	0	0	0	102,179,000	102,179,000
	1. 予備費	102,179,000	0	0	0	0	102,179,000	102,179,000
歳出合計		6,306,098,000	5,692,577,354	0	0	0	613,520,646	613,520,646